

**【事務事業調査】**

事務事業名	食生活改善推進事業費			予算科目コード	会計-款-項-目-事業 001-04-01-02-003-01-01-〇
担当部課	住民生活部健康福祉課	担当係長	健康づくり係 田中 圭子	事業の分類	既存事業

**■事務事業の概要**

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	どのような成果が現れます(現れました)か?
計画	<p>H23 事後評価 現在会員は24名です。新しい会員は年々数人入りますが、退会する会員もいるので、会員数の変化はありません。会員の勧誘や教室での勧誘の成果があり、40代50代の参加が増えてきました。乳幼児健診の試食作りや幼児栄養教室での紙芝居など町事業への協力の他、親子料理教室や高血圧予防教室などを独自に開催し、地域住民へ食生活改善について啓発を行なっています。「お隣さんからお隣さんへの知識の普及」という事業方針は安心感と信頼感があり、いろいろな場面で効果を上げています。</p> <p>H25 事前評価 乳幼児健診時の試食作り、幼児栄養教室での紙芝居を継続します。結果説明会での栄養指導の補助で住民への啓発を行ないます。食改独自の活動として、親子料理教室、高血圧予防教室などを実施します。高血圧教室では尿中塩分濃度測定を実施しながらより効果的な予防教室を行います。国、県の活動方針に添って活動していきます。</p>	町の事業では、スタッフとして参加者への啓発を行なっています。保健師や栄養士の補助となります。会独自の教室を開催することで、身近な住民が親しみやすく参加しやすい教室となり広く地域住民へ食に関する知識の普及が行なえます。
実績		

**■活動指標**

指標	目標値	達成値	特記事項
食生活改善推進員	25人		

**■事業費(計画)**

【単位:千円】

細 節	金 額	積 算 根 拠
1 補助金	50	会員数25名×2,000円
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
	50	

**■事業費(実績)**

【単位:千円】

細 節	金 額	特 記 事 項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
	0	

**■事業経費**

		計 画 【千円】	実 績 【千円】	特 記 事 項
予 算	当初予算額	50		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決 算	決算額			
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0		
	差引(一般財源)	50		

■補助金等名：食生活改善推進団体連絡協議会補助金

■補助事業者等：食生活改善推進団体連絡協議会

★自己評価基準

- (1)とてもよくあてはまる:5点
- (2)あてはまる:4点
- (3)どちらかというにあてはまる:3点
- (4)どちらかというにあてはまらない:1点
- (5)あてはまらない:0点

★総合評価基準

- (1)継続:総得点が35点以上
- (2)見直し:総得点が35点未満

補助金等交付基準		自己評価	評価に関するコメント	
1	公益性	■受益が不特定多数の町民に広く及ぶものであり、特定の個人や団体のみが利益を受ける事業でない。	5	行政の健康づくりや栄養事業に基づき、地域住民を対象に事業を行います。
		■町全体に波及効果が期待できる。		
2	必要性	■地域経営計画に即し政策的に奨励する事業であり、町民のニーズに即している。	5	会独自で教室を開催し、健康づくりや食生活に関する知識の普及を行います。会と連携した事業を行うことができます。
		■社会動向を展望し、先見性・発展性がある。	5	
3	公平性	■民間、NPO、ボランティア等、既存団体等の活動を阻害しない。	4	国や町の施策に基づき活動します。地域住民全てが対象となります。
		■町民のサービス受益機会が均等である。	4	
4	効果性	■事業効果が明確かつ具体的である。	5	事業の実施状況が定期的に報告され、収支について詳細に報告されています。
		■予算の見積が適正である。	5	
5	適格性	■実施体制が明確である。	5	事業目的が定款に明記されています。全国で組織されている団体であり、国の健康づくりや栄養改善事業に添って、国や県の活動目標が示されています。
		■自主・自立の傾向が明白で、将来計画がある。	5	
合計点数		48		
総合評価		継続		